

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,057,636	流動負債	323,661
現金及び預金	545	買掛金	242,184
受取手形	223,407	未払金	19,312
電子記録債権	118,318	未払法人税等	1,220
売掛金	265,415	前受金	127
商品	160,797	預り金	1,926
仕掛品・製品付属品	1,626	賞与引当金	30,733
前払費用	4,597	返品調整引当金	1,315
未収入金・未収消費税等	11,281	合併関連費用引当金	11,109
預け金	259,831	資産除去債務	15,730
為替予約	12,529		
その他流動資産	136	固定負債	82,000
貸倒引当金	▲ 851	退職給付引当金	80,266
固定資産	132,819	資産除去債務	1,734
有形固定資産	7,971	負債合計	405,661
建物	1,657		
建物附属設備	1,437	株主資本	776,101
器具備品	4,622	資本金	450,000
土地	255	資本剰余金	245,695
無形固定資産	3,738	その他資本剰余金	245,695
ソフトウェア	3,738	利益剰余金	80,405
投資その他の資産	121,109	利益準備金	112,500
繰延税金資産	53,837	その他利益剰余金	▲ 32,094
長期差入保証金	67,055	繰越利益剰余金	▲ 32,094
固定化営業債権	1,475	評価・換算差額等	8,693
その他の投資等	216	繰延ヘッジ損益	8,693
貸倒引当金	▲ 1,475	純資産合計	784,794
資産合計	1,190,456	負債・純資産合計	1,190,456

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌期支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、部課ユニット別の返品率及び粗利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 合併関連費用引当金

双日インフィニティ株式会社との会社合併に際し、決算日以降に発生が見込まれる事務所解約違約金及びその他システム環境変更費用等を計上しております。

4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約・・・外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社内部規程に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 連結納税制度を採用しております。

II. 当期純損失 44,890千円